

京都市における原子力災害対策の取組状況について (令和 2 年 10 月～)

1 環境放射線モニタリングの実施

別添 5

- ・環境放射線モニタリング計画及び水道対策計画に基づき、モニタリングを実施
- ・実施項目『空間放射線量率』、『農産物』、『水道水』、『河川水及び底質土』

2 原子力防災訓練の実施

(令和 2 年度)

京都市緊急放送訓練

別添 6

(令和 3 年度)

京都市原子力防災訓練（左京区広河原地域、左京区久多地域）

別添 7

3 防災業務関係者の育成（防災業務関係者等に対する研修等）

<本市主催>

- ・令和 3 年 3 月 24 日 放射線防護研修
(受講者) 区役所等職員, 消防 合計 7 名
- ・令和 3 年 11 月 10 日 放射線防護研修
(受講者) 区役所等職員, 消防 合計 21 名

<その他主催>

- ・令和 3 年 12 月 8 日 原子力災害対策本部中核要員研修【内閣府主催】
(受講者) 防災危機管理室 3 名

4 広域避難受入体制の整備

- ・原子力災害に係る京都府内関係市町広域避難調整会議
開 催 日 令和 3 年 7 月 1 日
議 題 新型コロナウイルス感染症流行下での広域避難対応

- ・舞鶴市議会議員調査視察

開 催 日 令和3年10月26日

場 所 京都市立芸術大学

視 察 者 舞鶴市議会原子力防災・安全等特別委員会委員7名

目 的 原子力災害発生時に舞鶴市民の避難先となる本市の避難所の視察及び
本市の受入対応に関する意見交換

内 容 本市の広域避難支援体制及び原子力災害時の避難所運営に関する説明を
行い、質疑応答及び施設の見学を実施

- ・初期対応要員（各局等から3名、合計78名）の選任（平成28年度から）

- ・初期対応要員に対する研修の開催

開 催 日 令和3年7月6日、8月4日〈受講者数 59名〉

研修内容 <講習>原子力防災の基礎、原子力災害時の広域避難、避難所運営支援
<図上演習>広域避難受入時の避難所運営について

5 大飯発電所に係る地域協議会（※）

- ・令和2年11月3日 第6回大飯発電所に係る地域協議会
（高浜・大飯発電所に係る地域協議会として開催）

内 容 業務改善計画の実行状況、関西電力の事案に係る経済産業省の対応状況に
ついて、関西電力及び資源エネルギー庁から説明を受け、質疑応答を実施

※京都府及び大飯発電所UPZ関係5市町が、原子力災害に係る防災対策について、
情報交換と連携を図るため設置(H29.8)

【参考】**大飯発電所の状況について**

○大飯発電所 1・2 号機

平成 30 年 3 月 1 日 電気事業法に基づく廃止届出

平成 30 年 11 月 22 日 原子炉等規制法に基づく廃止措置計画認可申請

令和元年 12 月 11 日 原子炉等規制法に基づく廃止措置計画認可

○大飯発電所 3 号機 平成 30 年 3 月 14 日 再稼働

○大飯発電所 4 号機 平成 30 年 5 月 9 日 再稼働

研修等への参加人数（延べ人数）

		年度								
		25	26	27	28	29	30	元	2	3
種別	原子力防災に関するもの	9	1	2	0	5	1	21	3	3
	広域避難受入れに関するもの	0	0	0	63	45	47	63	59	59
	被ばく医療に関するもの	0	1	2	7	11	4	4	0	0
	放射線防護に関するもの	5	1	2	54	22	18	20	7	21
	本部運営に関するもの	1	0	0	0	0	3	2	0	0
	合計	15	3	6	124	83	73	110	69	83

※25 年度からの研修等への累計参加人数は 566 人